

# 日本農業新聞

2022年(令和4年)  
12月19日  
月曜日

国内農業が激震のさなかにある。気候変動、国際情勢、資材・飼料・燃料・電力等コスト高騰、人手不足、低所得、病害虫、獣害、不景気、為替変動等、さまざまな要因が複雑に絡み合う。さらに、カーボンニュートラルという大きな課題にも直面する。構造改革なくして未来はない。

## 有機拡大に期待

有機農業の普及は、論を待たない。ただし、一足飛びではなくトランジション(移行期)で、減農薬から進めることも選択肢の一つだ。化学農薬や化学肥料は高騰を続け、製造や使用段階で温

## 農業の未来考

# 論点



ナチュラルアート代表 鈴木 誠

すずき・まこと 1966年青森市生まれ。慶応義塾大学卒、東洋信託銀行(現・三菱UFJ信託銀行)を経て、慶応大学院でMBA取得。2003年に㈱ナチュラルアートを設立。著書に「りんご一つにあと20円多く払えば、東北の農業は復興できる」など。

# 環境と親和性追求を

室効果ガスを発生させる。地下水や生物多様性への影響は気候変動にも影響がある。一方で微生物や生物多様性は化学依存度を下げ、温室効果ガスを削減などにも貢献する。

畜ふんは現状、環境問題の「お荷物」に甘んじているが、本来は有益な資源であり、適切な堆肥化やエネルギー転換など有効活用が可能だ。

農水省の「オーガニックビレッジが国内で

農水省が進める「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

広がるよう期待したい。エネルギー供給も喫緊の課題だ。農業はバイオマスによる電力・熱等供給やマイクログリッド(エネルギーの地産地消)のインフラにもなり得る。ソーラーシェアリングも課題は残るものの、有力な選択肢となることを繰り返して述べてきた。しかし、依然として大半が低所得にあえいでいる。所得向上にはサプライチェーン見直しによる農家手取りアップ、販売単価アップ、コスト削減、省人化、増収、栽培品目・手法見直しなどにより、生産性(利益率)改善が不可欠だ。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。

農水省が推進する「バイオマス産業都市」の拡大が望まれる。